

《令和2年度 教育委員会事務局 組織目標》

様式2

◆目標管理者

部長	居川 哲雄
理事	畑 真子

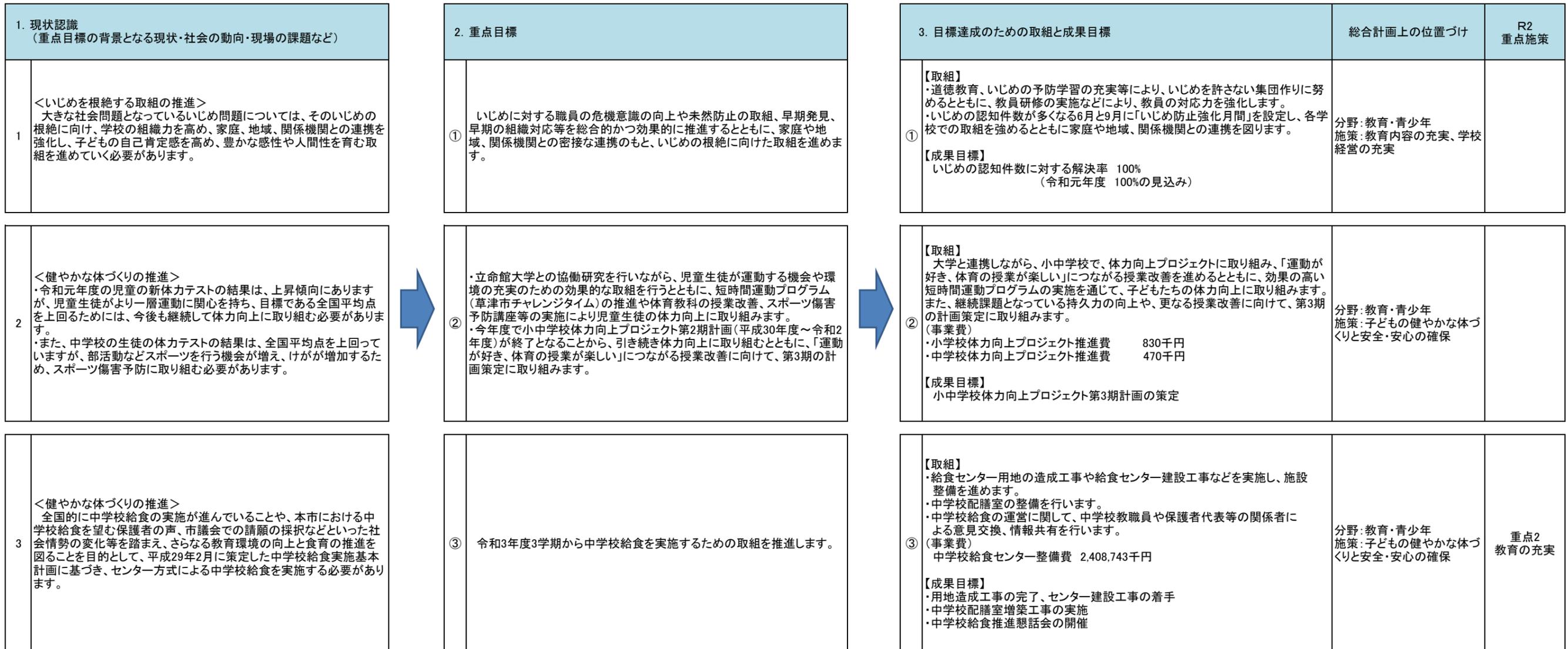
◆部局の役割・目標像

草津市教育振興基本計画の基本理念「子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつ」の実現に向けて、次の4つの基本方向に基づき、全国に誇れる実践を重ね、本市の教育のさらなる向上を目指します。

- ◆子どもの生きる力を育みます
 - ・いじめを根絶する取組を推進します。
 - ・子どもの健やかな体づくりを推進します。
 - ・ICTを活用した教育を推進します。
 - ・基礎学力向上のための取組の充実を図ります。
 - ・英語教育を推進します。
- ◆学校の教育力を高めます
 - ・配慮を要する子どもへの支援体制の充実を図ります。
 - ・学校等の施設・設備の整備を推進します。
- ◆社会全体で学びを進めます
 - ・地域協働合校を推進します。
 - ・市民の生涯スポーツ活動を支援します。
 - ・第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会を推進します。
- ◆歴史と文化を守り育てます
 - ・市民が文化・芸術に触れる機会を推進します。
 - ・文化財の調査と保護を推進します。
 - ・歴史資産を生かしたまちづくりを推進します。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	6	0	0	6	—	—	—
教育総務課	9	0	1	10	2,990,054	2,511,268	478,786
生涯学習課	8	0	2	10	347,295	175,918	171,377
スポーツ保健課	7	0	3	10	725,272	273,427	451,845
学校給食センター	2	0	2	4	641,367	394,427	246,940
スポーツ大会推進室	3	0	0	3	5,356	0	5,356
歴史文化財課	7	1	2	10	79,521	60,054	19,467
草津宿街道交流館	3	1	8	12	54,422	29,032	25,390
図書館	6	0	13	19	86,095	730	85,365
南草津図書館	3	2	9	14	58,415	0	58,415
学校教育課	8	0	1	9	212,188	10,593	201,595
児童生徒支援課 (教育研究所)	8	0	1	9	211,194	15,502	195,692
学校政策推進課	3	0	7	10	0	0	0
学校政策推進課	5	0	2	7	179,770	114,780	64,990
合計	78	4	51	133	5,590,949	3,585,731	2,005,218



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R2 重点施策
<p>4 <ICTを活用した教育の推進> Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤として先端技術等の効果的な活用が求められています。そのためには、「1人1台端末」を整備し(GIGAスクール構想)、新学習指導要領にある主体的・対話的で深い学びの実現が求められています。さらに、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により全ての子どもたちに学びを保障できる環境を早急に実現することが急務です。(GIGA構想の加速による学びの保障)</p>	<p>④ 「1人1台端末」を早期に実現し、草津型アクティブ・ラーニングをさらに推進し学力の向上を図ります。</p>	<p>④ 【取組】 ・草津市教育情報化推進計画(第2期)を策定し、本市学校教育における「教育の情報化」の基本的な考え方と方向性を明確にします。 ・「1人1台端末」の活用について研修・研究を進め、質の高い授業実践に取り組み、児童の学びに向かう力を高めます。 【成果目標】 児童生徒アンケート「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 90%以上</p>	<p>分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実</p>	<p>重点2 教育の充実</p>
<p>5 <基礎学力向上のための取組の充実> 新学習指導要領が示す主体的・対話的で深い学びを実現するため草津型アクティブ・ラーニングによる授業改善を推進するとともに、子ども一人ひとりの学習上のつまずきを把握し、個別に支援をしていく必要があります。 <学びの基礎となる読みの力の定着> 市内小学校において、1年生の段階で、学習の基本となるひらがなの読み書きにつまずいている児童が一定数います。1年生時のつまずきは、高学年段階での学習困難の大きな要因となっていることから、低学年の早い段階から効果的な指導・支援を行う必要があります。</p>	<p>⑤ ・新学習指導要領が示す主体的・対話的で深い学びによる学力の向上を目指して、学び方を身に付けるための支援をします。 ・中学校入学以来の生徒一人ひとりの学習上のつまずきを把握し、克服する支援を行うことにより、生徒の学力向上を目指します。 ・年間を通して定期的なアセスメントを行い、学習につまずく児童を早期発見するとともに、科学的根拠のあるアセスメント結果に基づき、効果的な指導・支援を行います。 ・1年生の国語科の授業において、科学的根拠のある「読み」の指導を継続的に行い、学力の基盤となる読みの力の向上を図ります。</p>	<p>⑤ 【取組】 ・本市の学力向上策の一環として、中学2年生を対象とした共通テストの実施と、テスト後の補充プリントによる学習支援を行います。 ・個別教育相談で、担任がテスト結果個票をもとに、事後の学習相談を行います。 ・生徒が主体的に学びに向かう学習方法を身に付けさせるとともに、教員は、授業改善の定着度を図り、担任と教科担当の両面から個別の支援を行います。 ・1年生学級の国語科の授業において、児童の読みの力を分析・把握し、タブレットPCを活用し、一人一人の課題に応じ、多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通して行います。 (事業費) ・子どものつまずき発見・克服事業 委託料 2,054千円 ・小1学びの基礎育成事業 966千円 【成果目標】 ・補充プリントの提出率 95%以上(令和元年度94.0%) ・1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合 8%以下</p>	<p>分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実</p>	<p>重点2 教育の充実</p>
<p>6 <基礎学力向上のための取組の充実> <英語教育の推進> ・令和2年度から(中学校は令和3年度から)から適用になる新学習指導要領に基づき、全面実施となる英語教育は、3月に策定した「草津市英語教育ステップアッププラン」に即して、市内の全ての小中学校で計画的に授業内容の充実を図ります。 ・本年度は草津市が目指す英語教育「急速にグローバル化する社会において、自らの考えや意見、情報を積極的に発信し、他者と主体性を持って英語でコミュニケーションができる力を育成する」とし、小中学校の円滑な接続を図る中で、草津型アクティブ・ラーニングの授業をベースにし、子どもの言語活動の充実を目指した英語教育を推進していく必要があります。</p>	<p>⑥ ・教員の英語力、指導力の向上や、英語を用いたコミュニケーション活動の充実を図るとともに、「草津型CAN-DOプラン(草津市小中一貫英語カリキュラム)」の作成・実践・検証に取り組み、新学習指導要領に基づく、新しい英語教育を進めます。 ・草津市の強みであるICT機器の活用を推進し、先駆的な授業を小中学校で実践します。</p>	<p>⑥ 【取組】 ・全中学校区で小中の連携を重視し、中学校区での授業研究会を行い、小中の円滑な接続と連携を図れるようにします。 ・小学校5年生から中学校3年生までの系統性を考慮した「草津版CAN-DOリスト」を評価基準とし、具体的な授業モデルとして「草津型CAN-DOプラン(草津市小中一貫英語カリキュラム)」を作成し、実践・検証に取り組みしていきます。 ・3名のALTによる市立全小中学校への巡回や遠隔授業による学校間の英語交流等の実施を通して、子どもの英語力の向上に向けて、様々な授業実践に取り組みしていきます。 ・ICT機器を活用した授業の一環として、リアルタイムで外国人とコミュニケーション活動に取り組む英語教育オンライン授業を全小学校で実施します。 ・中学1年生～3年生を対象に、スコア型英語技能検定を実施し、成果の把握と英語科の授業改善につなげます。 (事業費) ・JTE配置費 11,628千円 ・ALT配置費 14,553千円 ・英語教育オンライン授業委託費等 2,551千円 ・英語検定料補助金 7,975千円 【成果目標】 ・中学校卒業時に、CEFRレベルA1の生徒60%以上(令和元年度55.4%) ・英語(外国語活動)が好きと回答した児童生徒の割合 80%(令和元年度76.5%)</p>	<p>分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実</p>	<p>重点2 教育の充実</p>
<p>7 <配慮を要する子どもへの支援体制の充実> 近年、著しく増加している不登校をはじめとする学校不適応行動について、早期に対応し問題解決をする必要があります。 また、臨時休校措置に伴い、子どもたちが生活リズムを崩し、さらに不登校児童生徒が増大することが懸念されます。 不登校の要因は、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く環境が影響していることが少なくありません。子どもたちの課題の解消を図るためには、本人への働きかけとともに、取り巻く環境の調整・改善に取り組む必要があります。</p>	<p>⑦ 学校不適応行動や不登校については、社会福祉の専門的知識・技術を有する人材を学校に派遣し、児童生徒をとりまく様々な環境に働きかけて支援を行い、個々の課題の解決を図ります。</p>	<p>⑦ 【取組】 学校不適応や不登校の児童生徒の課題解決を図るために、社会福祉の分野における専門的知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣します。 具体的には、SSWと学校教員とが連携し、児童生徒をはじめ、その保護者に対して指導・助言を行ったり、SSWによるアセスメントやプランニングに対する指導や助言、教職員研修の実施による教職員のスキルアップ向上を図ったりすることで、早期発見、早期対応、問題解決に取り組みます。 (事業費) ・特定任期付き職員スクールソーシャルワーカー 8,122千円 ・スクールソーシャルワーカー配置費 1,638千円 【成果目標】 不登校児童生徒の人数 小学校10%減 中学校5%減(前年比)</p>	<p>分野:教育・青少年 施策:学校経営の充実</p>	<p>重点2 教育の充実</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R2 重点施策
<p>8</p> <p><学校等の施設・設備の整備> ・小中学校施設は建築後相当の年数が経過しており老朽化が著しい状態です。また、グラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、未改修の学校が多く、老朽対策工事を進める必要があります。 ・学校施設の構造体に係る耐震化は完了していますが、構造体以外の天井や窓、備品等(非構造部材)の耐震化が完了しておらず、これらの耐震対策を進める必要があります。</p>	<p>⑧</p> <p>・学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図るため、老朽化が進む小中学校施設等の改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。 ・地震に対する学校施設の安全性を確保するため、小中学校校舎の非構造部材について耐震工事をを行います。</p>	<p>【取組】 建築後相当年数経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行います。 <令和2年度> (事業費)15,901千円 ・老上小学校グラウンド改修工事実施設計業務(6,721千円) ・志津小学校体育館トイレ改修工事修正設計業務(520千円) ・老上中学校トイレ改修工事実施設計業務(4,070千円) ・松原中学校体育館大規模改修工事実施設計業務(4,590千円) <令和元年度予算明許繰越> (事業費)168,380千円 ⑧ ・草津第二小学校トイレ改修工事(40,451千円) ・草津第二小学校トイレ改修工事監理業務(3,031千円) ・新堂中学校武道館大規模改造他工事(39,354千円) ・新堂中学校武道館大規模改造他工事監理業務(3,682千円) ・老上中学校グラウンド改修工事(79,013千円) ・老上中学校グラウンド改修工事監理業務(2,849千円)</p> <p>【成果目標】 各工事、実施設計の完了</p>	<p>分野:教育・青少年 施策:学校施設・設備の充実</p>	<p>重点2 教育の充実</p>
<p>9</p> <p><地域協働校の推進> 人生100年時代を見据え、誰もが生涯にわたって、学ぶことのできる生涯学習機会の充実が求められており、大人も子どもも、楽しく生きがいを感じながら学びあい、地域社会で活躍できる環境づくりを進める必要があります。</p>	<p>⑨</p> <p>地域の中で、子どもと大人が学び合い、人が輝き、互いに高まり合える地域学習社会づくりを目指します。</p>	<p>【取組】 小中学校の非構造部材の耐震対策工事、調査点検実施設計業務を行います。 <令和元年度予算明許繰越> (事業費)21,820千円 ⑨ ・志津小学校非構造部材改修工事(19,477千円) ・志津小学校非構造部材改修工事監理業務(2,343千円)</p> <p>【成果目標】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)70% (令和元年度65%)</p>	<p>分野:教育・青少年 施策:学校施設・設備の充実</p>	
<p>10</p> <p><市民の生涯スポーツ活動の支援> “ALLくさつ”でつくる「みんながスポーツ大好きなまちくさつ」を基本理念とした草津市スポーツ推進計画(平成23年度～平成32年度)の計画期間が満了することから、計画策定以降の状況変化や取組内容の評価等を踏まえ、第2期草津市スポーツ推進計画を策定し、さらに取組を進めていく必要があります。</p>	<p>⑩</p> <p>現計画策定以降の状況変化を踏まえながら、市民アンケートや関係団体からのヒアリング、これまでの取組内容の評価等を行いながら、第2期草津市スポーツ推進計画を策定します。 また、誰もが気軽に参加し楽しめる、民間事業者主体のランニングイベント「健幸都市くさつランフェスティバル」への支援を通じ、官民連携による生涯スポーツの推進に取組めます。</p>	<p>【取組】 第2期草津市スポーツ推進計画を策定するとともに、くさつランフェスティバルの開催に向け支援を行います。 (事業費) 第2期草津市スポーツ推進計画策定費 4,665千円 くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円 ⑩</p> <p>【成果目標】 ・第2期草津市スポーツ推進計画の策定 ・くさつランフェスティバルの開催</p>	<p>分野:生涯学習・スポーツ 施策:地域協働校の取組の推進</p>	<p>重点5 スポーツ健康づくりの推進</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R2 重点施策
<p>11 <第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の推進> 令和6年(2024年)に滋賀県で第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会が開催される予定であり、本市においても国民スポーツ大会正式競技であるバレーボール(成年男女)、バスケットボール(少年女子)、ソフトボール(少年男子)、軟式野球(成年男子)をはじめ、多くの競技開催が予定されているため、計画的かつ効率的な準備業務を進める必要があります。</p>	<p>11 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会を設置し、関係機関・団体が連携して準備を進めることで、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の増加による街の活性化につなげます。 また、第79回国民スポーツ大会の競技会場として内定しているソフトボール競技の実施に向けて、野村運動公園グラウンドのグラウンド防球ネット等の改修工事を行います。</p>	<p>12 【取組】 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会を設置します。 (事業費) 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費 638千円</p> <p>13 【成果目標】 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会設立総会の開催</p> <p>13 【取組】 第79回国民スポーツ大会の競技会場として内定しているソフトボール競技の実施に向けて、グラウンド防球ネット等の改修工事を行います。 (事業費) 野村運動公園グラウンド大規模改修費 263,065千円</p> <p>13 【成果目標】 野村運動公園グラウンド大規模改修工事の実施</p>	-	<p>重点5 スポーツ健康づくりの推進</p> <p>重点5 スポーツ健康づくりの推進</p> <p>重点6-2 (リーディング) “まちなか”を活かした魅力向上</p>
<p>12 <市民が文化・芸術に触れる機会の推進> 国では、文化を観光やまちづくりなど各分野に活用しようと、平成29年6月に「文化芸術基本法」が施行され、平成30年3月6日に文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的推進を図るため、「文化芸術推進基本計画」(第1期)が閣議決定されました。 本市においても、平成29年7月1日に基本理念等を定めた草津市文化振興条例を施行するとともに、平成30年3月に草津市文化振興計画を策定し、草津らしい文化の創造と発展を目指すための基本方向等を定めました。</p>	<p>12 文化振興計画に基づいて、誰もが等しく文化にふれられる市民文化政策の推進と、個性ある文化の創造により都市の魅力を高める都市文化政策の推進を図り、“出会い”と“交流”に満ちた草津市の文化を創造し、発展させます。</p>	<p>14 【取組】 草津市文化振興計画に基づく文化振興プログラムを実施し、草津市における文化振興を特徴づけ、草津らしい文化の創造を促進します。 (事業費) 文化振興プログラム推進費 4,854千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アートフェスタくさつ開催 ・草津市文化振興審議会開催 ・草津シネマ塾開催 ・重点プロジェクト展開(先進的文化芸術創造活用拠点形成事業を活用) <p>14 【成果目標】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 24.0% (令和元年度21.2%)</p>	<p>分野: 生涯学習・スポーツ 施策: スポーツ環境の充実</p> <p>分野: 市民文化 施策: 文化・芸術活動の推進</p>	
<p>13 <文化財の調査と保護の推進> 国の文化財保護の方針は、個別の文化財保護を目的としたものから、歴史資産の保存・活用に向けた取組へと移行しつつあります。その中で、本市の歴史文化が抱える課題について、市民と行政が互いに協力し、地域に埋もれた歴史資産の掘り起しや保存、活用のための仕組みや体制づくりを進める必要があります。 一方、少子高齢化などに起因する地域の人口構造の変化により、文化財の保存・継承が困難となる中、所有者や保存団体から、後継者の育成や支援の充実等を求められています。</p>	<p>13 ・文化財の適切な管理・継承・整備・活用を目指し、本市の歴史文化の特徴を表す国指定史跡の整備を進め、歴史文化を活用する多様な機会の創出を図ります。 ・文化財を市民と行政が協力しながら保存・継承するために、後継者の育成や活動支援の充実を図ります。</p>	<p>15 【取組】 ・史跡芦浦観音寺跡整備基本計画に基づき、全体の整備計画図などの「基本設計」を作成します。 ・史跡草津宿本陣保存活用計画に基づき、史跡整備に向け、来館者の安全を確保するため、公開中の建物部分の耐震診断を実施します。 ・文化財保存活用地域計画に基づき、歴史文化の価値や魅力を広く市民等に伝えるため、文化財の保存・活用への基盤づくりに向けた啓発事業を実施します。 (事業費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡芦浦観音寺跡整備基本設計の作成および史跡内発掘調査の実施 10,004千円 ・史跡草津宿本陣整備(建物耐震診断ほか) 8,843千円 ・文化財普及啓発 1,537千円 <p>15 【成果目標】 ・史跡芦浦観音寺跡整備基本設計の作成および史跡内発掘調査の実施 ・史跡草津宿本陣整備基本計画の策定に向けた耐震診断の実施 ・文化財の保存・活用啓発活動の件数 30件 (令和元年度32件)</p>	<p>分野: 市民文化 施策: 歴史資産を生かしたまちづくり</p>	
<p>14 <歴史資産を生かしたまちづくりの推進> 草津の歴史文化の特色である草津宿や街道文化に対する関心を高め、ひとりでも多くの人にふるさとである草津に愛着を持ってもらえる取組が必要です。 そうしたなかで、これまでの見学や参加型の事業展開に加え、SNSをはじめとするさまざまな情報発信ツールによる、草津宿や街道文化の魅力発信の必要性が求められています。</p>	<p>14 草津宿街道交流館や史跡草津宿本陣での展示や講座など施設内での取組とともに、両館のホームページやフェイスブック、啓発情報誌、メディアなどを積極的に活用し、草津宿本陣をはじめとする草津宿や街道文化の魅力発信に取組んでいきます。</p>	<p>16 【取組】 館のホームページやフェイスブックに、草津宿本陣や草津宿街道交流館の事業内容や、所蔵する歴史資料などの紹介を掲載するとともに、えふえむ草津の番組や関係団体などの情報誌へ草津宿の魅力紹介などを行います。</p> <p>16 【成果目標】 情報発信件数 年間200件以上 (令和元年度199件)</p> <p>[* 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定事業の中止等が見込まれるため、事業発信が大幅に減少すると見込まれます。これに代わり、草津宿の歴史や街道文化に纏わる話題などを積極的に発信し、令和元年度並みの発信に努めてまいります。]</p>	<p>分野: 歴史・文化 施策: 歴史資産を生かしたまちづくり</p>	